

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業振興費

事業名 中山間地域等担い手育成支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農業経営課 担い手対策室 電話番号：058-272-1111 (内4089)
経営体強化育成係

E-mail：c11419@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 32,000 千円 (前年度予算額： 32,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	32,000	16,000	0	0	0	0	0	0	16,000
要求額	32,000	16,000	0	0	0	0	0	0	16,000
決定額	32,000	16,000	0	0	0	0	0	0	16,000

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

高齢化・人口減少が進む中、中山間地域においては、担い手不足によって、地域の農地が適正に利用されず、耕作放棄地の拡大につながる懸念がある。また、地域の農地を守る経営体が労働力不足により、経営の安定性を確保できない恐れがある。

このため、持続的な農業が行えるよう、地域の担い手となる集落営農組織の育成や、規模拡大に向けた農地集積等の取組み、労働力確保を支援する必要がある。

(2) 事業内容

集落営農等の担い手に対して、持続的な営農体制づくりや、経営力の強化、経営に不可欠な人材確保を促進する取組みを総合的に支援する。

・事業主体：市町村

(ア) 集落営農経営安定支援

補助率：1/2以内 (上限5,000千円)

助成対象者：農業法人、農業者が組織する団体 等

(イ) 担い手経営力強化支援

補助率：定額 (上限2,000千円又は、目標2倍以上で4,000千円)

助成対象者：農業法人、農業者が組織する団体 等

(ウ) 集落営農連携強化支援

補助率：1/2以内 (上限10,000千円)

助成対象者：農業法人、農業者が組織する団体 等

(エ) 労働環境の改善支援

- ・雇用創出に対する支援

補助率：1 / 2 以内（上限3,000千円）

助成対象者：認定農業者、農業法人、農業者が組織する団体 等
（外国人材受入機関は対象外）

- ・外国人労働者の雇用に対する支援

補助率：1 / 2 以内（上限3,000千円）

助成対象者：認定農業者、農業法人、外国人材受入機関 等
（農業者が組織する団体は対象外）

(3) 県負担・補助率の考え方

県 1/2、定額

中山間地域における県農業を維持・発展するために必要であり、県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	32,000	事業主体：市町村 集落営農経営安定支援、担い手経営力強化支援、集落営農連携強化支援、労働環境の改善支援
合計	32,000	

決定額の考え方

労働環境の改善支援に係る補助率について、市町村補助が十分になされていないとは認められないことから、拡充を見送ります。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・清流の国ぎふ創生総合戦略
3 (3) 農林畜水産業の活性化
- ・ぎふ農業・農村基本計画
第6章2 中山間地域を守り育てる対策

(2) 後年度の財政負担

中山間地域における集落営農組織の育成により、県農業の将来にわたって担い手の確保が図れる。また、他地域への波及効果が期待できることから、継続的な財政負担が必要である。

(3) 事業主体及びその妥当性

市町村において、中山間地域の農業を守り育てる施策を推進することが必要であることから、市町村が事業主体となることは妥当である。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	中山間地域等担い手育成支援事業費補助金
補助事業者（団体）	市町村 （理由） 地域の担い手等の持続的な営農体制づくりや経営力強化を実現させるために市町村が実施する助成事業であるため
補助事業の概要	（目的）多様な担い手の確保 （内容） 地域の担い手等の持続的な営農体制づくりや経営力強化に必要な機械・施設整備まで、担い手育成の取組みを総合的に支援。 中山間地域の限定メニューや優先採択の設定など、より中山間地域支援を明確にした事業とする。
補助率・補助単価等	定額・定率 （内容） 1 / 2、定額 （理由） 中山間地域における持続的な営農体制づくりや経営力強化を推進するため
補助効果	持続的な営農体制づくりや経営力強化等に取り組む事例の横展開により、担い手への農地集積を推進
終期の設定	終期 令和7年度 （理由） ぎふ農業・農村基本計画の目標年度

(事業目標)

・終期までに何をどのような状態にしたいのか 中山間地域における集落営農組織等の持続的な営農体制づくりや経営力強化、人材確保を促進することで、担い手の育成確保を図る
--

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R1)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R7)	
					達成率	
①中心農業経営体数(経営体)	2,740	2,844	2,896	2,948	3,000	94.8%
②雇用就農者数(人)	187	累計 579	累計 480	累計 640	累計 800	72%

補助金交付実績 (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
	28,163	31,216	23,490	11,338

(これまでの取組内容と成果)

令和3年度	<p>設立間もない集落営農組織や組織の連携等に伴う広域営農の安定した経営に向け、農業用機械等の整備を支援したことで、地域農業の持続的発展等が見込まれる。</p> <p>事業実施 8経営体、補助金額23,490千円</p>
	<p>指標① 目標：3000 実績：2792 達成率：93.1%</p>
令和4年度	<p>設立間もない集落営農組織等の早期の安定した経営に向け、農業用機械等の整備を支援したことで、地域農業の持続的発展等が見込まれる。</p> <p>事業実施 4経営体、補助金額11,338千円</p>
	<p>指標① 目標：3000 実績：2844 達成率：94.8%</p>
令和5年度	<p>令和7年度当初予算にて追加</p>
	<p>指標① 目標： _____ 実績： _____ 達成率： _____ %</p>

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)</p> <p>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価)	<p>3</p> <p>農業の競争力強化を図るには、担い手が不足する中山間地域の集落営農の育成はもとより、担い手への農地集積や人材確保による持続的な営農体制づくり及び経営力強化が必要である。</p>
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)</p> <p>3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり)</p> <p>2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成)</p> <p>1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%)</p> <p>0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)</p>	
(評価)	<p>2</p> <p>営農に必要な農業用機械等の導入を支援することで、設立間もない営農組織や組織の連携等に伴う広域営農の安定した経営につながっており、事業の有効性は高い。</p>
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)</p> <p>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価)	<p>2</p> <p>市町村と連携し、設立間もない集落営農組織や、経営発展に意欲的な集落営農等への迅速な交付を行っており、効率化は図られている。</p>

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項</p> <p>人口減少などにより、中山間地域では今後更なる担い手不足が懸念される。このため集落営農の体制づくりから経営の安定化に関する支援や、労働力確保のための環境整備づくり支援を行う必要がある。</p>

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</p> <p>中山間地域では担い手不足が懸念されることから、より中山間地域に配慮した事業として継続する。</p>
--